

**改正**

平成10年6月22日条例第18号

平成11年6月23日条例第29号

平成12年6月23日条例第40号

平成13年3月30日条例第19号

平成13年6月19日条例第26号

平成14年9月27日条例第23号

平成17年3月30日条例第16号

平成18年3月31日条例第13号

平成19年3月30日条例第6号

平成20年3月31日条例第6号

平成21年3月31日条例第5号

平成24年3月29日条例第13号

平成26年3月31日条例第4号

東久留米市乳幼児の医療費の助成に関する条例

(目的)

**第1条** この条例は、乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資することを目的とする。

(用語の定義)

**第2条** この条例において「乳幼児」とは、6歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。

2 この条例において、「乳幼児を養育している者」とは、次のいずれかに該当する者をいう。

(1) 乳幼児を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母

(2) 父母に監護されず又はこれと生計を同じくしない乳幼児を監護し、かつ、その生計を維持する者

3 前項第1号の場合において、父及び母がともに当該父及び母の子である乳幼児を監護し、かつ、これと生計を同じくするときは、当該乳幼児は、当該父又は母のうちいずれか当該乳幼児の生計

を維持する程度の高い者によって監護され、かつ、これと生計を同じくするものとみなす。

- 4 この条例にいう、「父」には、母が、乳幼児を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、その母と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含むものとする。

(対象者)

**第3条** この条例により医療費の助成を受けることができる者（以下「対象者」という。）は、東久留米市（以下「市」という。）の区域内に住所を有する乳幼児を養育している者であって、その者が養育する乳幼児の疾病又は負傷について、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）その他規則で定める法令（以下「社会保険各法」という。）の規定により医療に関する給付が行われる者

- 2 前項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する乳幼児を養育している者は、対象としない。

- (1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護を受けている者
- (2) 規則で定める施設に入所している者
- (3) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者又は同法第6条の4第1項に規定する里親に委託されている者

(医療証の交付)

**第4条** 医療費の助成を受けようとする者は、養育する乳幼児について、東久留米市長（以下「市長」という。）に申請し、規則で定めるところにより、この条例による助成を受ける資格を証する医療証の交付を受けなければならない。

(助成の範囲)

**第5条** 市は、乳幼児の疾病又は負傷について国民健康保険法又は社会保険各法の規定により医療に関する給付が行われた場合における医療費（健康保険の療養に要する費用の額の算定方法によって算定された額（当該法令の規定に基づきこれと異なる算定方法によることとされている場合においては、その算定方法によって算定された額）を超える額を除く。）のうち、当該法令の規定によって乳幼児に係る国民健康保険法による世帯主又は社会保険各法による被保険者その他これに準ずるものが負担すべき額（病院又は診療所への入院及びその療養と併せて食事の提供たる療養（以下「入院時食事療養」という。）を受けた場合については、当該法令の規定により負担すべき入院時食事療養費に係る食事療養標準負担額に相当する額（以下「食事療養標準負担額」という。）を除く。ただし、1歳に達した日の属する月の末日までの乳児が入院時食事療養を受けた場合は、この限りでない。）を助成する。

- 2 前項の助成は、他の法令によって医療に関する給付を受けることができるときは、その給付の

限度において行わない。

(医療費の助成)

**第6条** 医療費の助成は、医療証の交付を受けた対象者が、医療証を提示して、診療、薬剤の支給又は手当を受けた場合に、病院、診療所若しくは薬局又はその他の者（以下「病院等」という。）に対して、助成する額を当該病院等に支払うことにより行う。

2 前項の規定にかかわらず、市長が特別の理由があると認めるときは、対象者に支払うことにより医療費の助成を行うことができる。

(食事療養標準負担額の支払方法)

**第7条** 前条第1項に規定する方法により医療費の助成を受ける対象者は、入院時食事療養を受けた場合に限り、第5条第1項に規定する食事療養標準負担額を厚生労働省令の規定の例により、病院又は診療所に支払うものとする。

(届出義務)

**第8条** 対象者は、第4条の規定により申請した事項に変更が生じたときは、その旨を速やかに市長に届け出なければならない。

2 対象者は、現況について、規則に定めるところにより毎年、現況届を市長に提出しなければならない。

3 対象者は、医療費の助成事由が第三者の行為によって生じた場合において当該助成事由に係る医療費の助成を受けたときは、その事実、当該第三者の氏名及び住所又は居所（氏名又は住所若しくは居所が明らかでないときは、その旨）並びに被害の状況を、規則で定めるところにより、遅滞なく市長に届け出なければならない。ただし、同一の事由について、対象者が既に届け出ている場合は、この限りでない。

(譲渡又は担保の禁止)

**第9条** 対象者は、この条例による医療費の助成を受ける権利を、譲渡し、又は担保に供してはならない。

(損害賠償の請求権の譲渡)

**第9条の2** 対象者は、医療費の助成事由が第三者の行為によって生じた場合において当該助成事由に係る医療費の助成を受けたときは、規則で定めるところにより、その助成の額の限度において、対象者が当該助成事由に係る第三者に対して有する損害賠償の請求権を市に譲渡するものとする。

2 対象者は、前項の規定により第三者に対して有する損害賠償の請求権を譲渡した場合は、規則

で定めるところにより、当該第三者にその旨を遅滞なく通知しなければならない。

(助成費の返還等)

**第10条** 市長は、医療費の助成を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、その者から当該助成を受けた額の全部又は一部（第2号から第4号までの各号のいずれかに該当する場合にあっては、第三者の行為によって生じた疾病又は負傷に係る医療費の助成の額を限度とする。）を返還させることができる。

(1) 偽りその他不正の行為によって、医療費の助成を受けたとき。

(2) 第8条第3項の規定に違反して、同項の規定による届出を行わなかったとき。

(3) 前条第1項の規定に違反して、損害賠償の請求権を譲渡しなかったとき。

(4) 前条第2項の規定に違反して、損害賠償の請求権を譲渡した旨の通知を行わなかったとき。

2 医療費の助成事由が第三者の行為によって生じた場合において、対象者が第三者から同一の事由について損害賠償を受けたときは、市長は、その額の限度において、医療費の助成を行わず、又は助成した医療費を返還させることができる。

(委任)

**第11条** 第3条、第4条、第6条、第8条及び第9条の2に規定するもののほか、この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

**付 則**

この条例は、平成6年1月1日から施行する。

**付 則** (平成10年6月22日条例第18号)

この条例は、平成10年10月1日から施行する。

**付 則** (平成11年6月23日条例第29号)

この条例は、平成11年10月1日から施行する。

**付 則** (平成12年6月23日条例第40号)

(施行期日)

1 この条例は、平成12年10月1日から施行する。ただし、第3条第2項第4号を削る改正規定は、平成12年9月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の東久留米市乳幼児の医療費の助成に関する条例の規定は、平成12年10月1日（以下「施行日」という。）以後における療養に係る医療費の助成について適用し、施行日前行われた療養に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

付 則（平成13年 3 月30日条例第19号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成13年 6 月19日条例第26号）

この条例は、平成13年10月 1 日から施行する。

付 則（平成14年 9 月27日条例第23号）

- 1 この条例は、平成14年10月 1 日から施行する。
- 2 改正後の条例の規定は、平成14年10月 1 日以後における療養に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた療養に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

付 則（平成17年 3 月30日条例第16号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成17年 4 月 1 日から施行する。  
（東久留米市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部改正）
- 2 東久留米市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例（平成元年東久留米市条例第35号）の一部を次のとおり改正する。

第 2 条第 3 項中「第27条第 1 項第 3 号」を「第 6 条の 3」に改める。

付 則（平成18年 3 月31日条例第13号）

この条例は、平成18年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成19年 3 月30日条例第 6 号）

この条例は、平成19年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成20年 3 月31日条例第 6 号）

この条例は、平成20年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成21年 3 月31日条例第 5 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成21年 4 月 1 日（以下「施行日」という。）から施行する。  
（経過措置）
- 2 第 4 条を削る改正規定は、施行日以後における療養に係る医療費の助成について適用し、施行日前行われた療養に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

付 則（平成24年 3 月29日条例第13号）

この条例は、平成24年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成26年 3 月31日条例第 4 号抄）

(施行期日)

1 この条例は、平成26年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

(東久留米市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

3 第2条の規定による改正後の東久留米市乳幼児の医療費の助成に関する条例の規定は、施行日以後における療養に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた療養に係る医療費の助成については、なお従前の例による。